ECの市場統合と世界*

前沢秀忠**

The Reshaping of Europe and the New World / Hidetada MAEZAWA
Key words: unification of Europe

4つのキーワード

過去2年を振り返ると、国際情勢には4つのキーワードがあった。89年の前半は「欧州共同体（EC）の市場統合」だった。そして後半は「東欧の改革」であり、90年に入ると、前半が「ドイツ統一」、後半が「イラクのクウェート侵攻」である。もちろん事件として中国の天安門事件などのビッグニュースを忘れてはならないが、世界史を大きく変えたのはこれら4つの言葉だったといえよう。

「ロシア人として、長年鍛え抜かれた党官僚としてゴルバチョフは、現実政治にかけては負けを知らない手だれだった」

英国の作家、フレデリック・フォーサイスが新作の『ネゴシエーター』でこう描いたソ連のゴルバチョフ大統領が、ワードを解くキーパーソンだった。85年に誕生したゴルバチョフ政権は、経済改革を旗印にしたペレストロイカ（改革）のラッパを高らかに鳴らした。それはまたソ連が超大国の座を返上する挽歌にも似ていた。

ECが域内市場白書を発表し、92年の市場統合への行動計画を提示したのもこの年だった。欧州のベシミズムは払しょくされ、代わってダイナミズムがあふれる。

核兵器のない世界。軍事力の大幅な削減。サッチャー英首相が大胆な指導者と呼んだゴルバチョフ大統領の平和外交は、4年後には冷戦の終焉へとつながる。西側世界の共通項だったソ連の脅威が消えると共

に、ソ連のくびきから離れた東欧諸国は、40年間着古してきた共産主義という衣を、いともさりと脱ぎ捨てる。共産主義の崩壊という大革命はルーマニアは別にして、人民の血を流さない歴史的に希有な平和革命だった。

東独にも及んだ東欧の革命は東西冷戦の象徴ともいえるベルリンの壁の開放へとつながる。89年11月9日、ベルリンを東西に分断していた全長約42km、高さ約3.6mのコンクリートの壁に穴があく。この日は後世に語り継がれる歴史的な日となった。約40年にわたった東西ドイツの分断国家は一つのドイツへと急ピッチで向かい、90年10月3日には、統一ドイツが誕生する。

米ソ両超大国が冷戦と訣別し、それまでの対決から対話へと方向転換したのは89年12月のマルタでの首脳会談だった。翌年5月末から6月初めにかけてのワシントンでの首脳会談で米ソは、対話から協調へとさらに歩みを進める。

冷戦の終結が生み出したのは地域紛争だった。揺れ動いた東欧と比べ静かな中東だったが、8月初め突如サダム・フセイン大統領の率いるイラクがクウェートに侵攻し、アッという間に併合した。米ソという超大国のタガが緩んだすきまを突いたものだった。冷戦時代が終わった代わりに、「熱戦時代」が到来したという声も聞かれた。

急遽9月初めに、ヘルシンキで開いた米ソ首脳会談は、ポスト冷戦で初めて起こった世界の危機をどう管理するかだった。共に単独で危機を開きできなかった米ソは、国連決議の順守を軸にした共同歩調を確認した。仏紙が首脳会談のキーワードを「アンサンブル

* 原稿受付 平成2年10月2日

** 日本経済新聞社（東京都千代田区大手町1-9-5）

(一緒に)」だと皮肉ったのもうなずける。

東欧の激変とドイツ統一で揺れた欧州とイラクに振り回された世界。冷戦後の新たな欧州、さらには世界の見取図はいまだにはっきりとしない。

そんな中で、統合に向けて着実な歩みを続けているのが EC である。

壮大な実験——市場統合

EC の進める市場統合は「壮大な実験」とよく呼ばれる。なにしろ加盟 12 か国の国境という垣根を取り払い、人、物、カネ、サービスなどの往来をフリーパスにしようという歴史的な試みだからだ。12 か国が同質なら話は簡単だが、歴史も文化も言語も習慣も異なる国が一つになろうというのだ。もちろん議会民主主義や、人権の尊重あるいはキリスト教などのように共通項でくれるルールや規範もあるが、各国各様の多様性の方がはるかに勝る。「ドーバー海峡をへだてた英国は大陸（欧州）ではない」とよくいわれるが、同じ大陸でも国による共通性は決して多いとはいえない。例えばビール一つとっても、定義が違うから、西独が他国で製造されたビールを「ビールにあらず」として国内での販売を禁止したことがある。そんな国々を一つにまとめようというわけだから、「壮大な実験」といわれるわけだ。「実験」の実現に夢を馳せた人々が多い。ジャン・ジャック・ルソー、サン・シモン、ブルードンなどの思想家のほか、フランスの文豪、ヴィクトル・ユゴーも「欧州合衆国」という言葉を使って夢を語った。

だが、夢を現実のものとする礎を築いたのはフランスの外交官、ジャン・モネである。79 年、91 歳で生涯を閉じたこの元コニャック商人は、88 年、生誕百年を記念してパリのセーヌ川の左岸、学生街のカルティエ・ラタンにある聖堂、パンテオンに柩が納められた。ユゴー、ヴォルテール、ルソーといった歴史的に著名な人々と並んで、祖国フランスに尽くした偉人として認められたのである。

「欧州、真の欧州はまだ生まれていない。それは各国首脳が集まってもう一つの主権国家を作り上げるのではなく、まったく新しい統一国家を創造することなのだ」——EC の父と呼ばれ、死の瞬間まで欧州の存続には統合が必要との信念をモネは持ち続けた。

モネの努力はその後 EC の前身である欧州経済共同体 (EEC) の発足へとつながる。EEC 設立のための憲法ともいべきローマ条約が調印されたのは 57 年のことだった。原加盟国の栄誉を担ったのは仏、伊、西独の 3 か国とオランダ、ベルギー、ルクセンブルク

欧州共同体の主な動き

1957 年 3 月	EEC (欧州経済共同体) 創設のローマ条約調印
63 年 1 月	英国加盟交渉決裂
67 年 7 月	EEC 関税同盟完成
73 年 1 月	英国、アイルランド、デンマークが EC に加盟
79 年 3 月	EMS (欧州通貨制度) 発足
6 月	欧州議会、初の普通直接選挙実施
81 年 1 月	ギリシアが EC に加盟
85 年 6 月	域内市場白書採択
86 年 1 月	スペイン、ポルトガルが EC に加盟
87 年 7 月	欧州単一議定書発効
89 年 6 月	経済通貨同盟実現のためのドローール報告承認
90 年 4 月	東独の EC への段階的参入決定
6 月	政治統合の推進
7 月	資本移動の自由化実施

のベネルックス 3 国の計 6 か国だった。EEC 時代の成果は、60 年代における関税同盟と共通農業政策の確立である。関税同盟では、域内における関税や、数量制限、貿易障害の撤廃が図られ、加盟各国の域外に対する関税率や課税方法などが統一された。共通農業政策は、農産物に対する域内統一価格の設定が行われた。こうした EEC 時代に、欧州の統合に向けて一定の前進があったことは間違いない。とはいえそれは、単一の市場形成といえるものではなかった。

その後 EC は 73 年に英国、デンマーク、アイルランドが加盟する。81 年にはギリシアが加わり、86 年にはスペインとポルトガルが参加して計 12 か国に膨れ上がり、市場統合への道を歩み始めた。

ユーロペシズム

だが、70 年代に入り、二度の石油危機 (73 年と 79 年) が欧州に与えた打撃は大きかった。北海油田を持つ英国を除き、石油価格の値上がりとインフレの高進は、EC に深刻な打撃を与えた。当然各国とも自国の経済建て直しに汲々とし、EC 統合の熱はすっかり冷めてしまった。

この間、縮小変動相場制、共同フロート制に次いで 79 年に発足した欧州通貨制度 (EMS) が、唯一ともいえる EC の大きな成果だった。これは加盟国通貨間の為替変動を極力小幅に押さえ込み、事実上、固定相場制に近い関係を作る一方で、ドルや円などの域外通貨に対しては、変動相場制を採用するといった制度だった。

話を 50 年代に戻そう。56 年、欧州統合論者として知られるベルギーのスパーク外相を委員長とするスパーク報告が発表された。

「かつては製造業を独占し、海外領土から重要な資源を確保していた欧州も、今では対外的地位を弱め、

発展力を失った」——報告はこう言ってEEC設立の必要性を訴えた。

それから約30年後の85年、EC委員会はECの改革を訴える一つの報告書を提出した。

「欧州で売られているパソコンの10台のうち8台は米国製であり、VTRのうち9台は日本製である」

この報告書を見るとまるで30年前の状況と同じである。いや状況はさらに悪くなっていた。米国に加えて、競争相手として日本をはじめ、アジアのNIES（新興工業経済群）が欧州を凌駕し始めたのである。二度の石油危機を乗り越え、ハイテクを武器に日米はいわゆる産業革命を成し遂げたが、欧州は大きく立ち遅れた。この結果、70年後半から80年前半、欧州に蔓延したのは「このままでは欧州は、没落の道を歩むはかない」というユーロペシズム、欧州の悲観主義だった。

米国の企業が自由競争原理を欧州に持ち込み、また日本が欧州市場に製品を雪崩のように輸出するに至って欧州は、自らの国際競争力の無さを思い知らされた。日本の家電製品が欧州の人々の日常生活に不可欠の物となり、産業の米といわれる半導体が日本製品に席卷されては、このまま没落するか、再生の道を探るかの二者択一を欧州は迫られた。

「こうした時期に欧州の建設はいかにあるべきかを考えた場合、ローマ条約の精神、つまり欧州大市場を実現するのが最も重要な課題として浮上してきた」と85年に就任したドロール委員長はこう説明した。

経済的に没落した欧州が復活するには、一国では難しい。ECが求めた“西欧のルネサンス”は加盟12か国の統合をてこにするものだった。日本流に言えば毛利元就の「三本の矢」である。

域内市場白書

EC委員会は、85年にミラノで開いた首脳会議に『域内市場の完成に向けて』と題する域内市場白書を提出し、市場統合に向けての取組みを始めた。コーフィールド・レポートと呼ばれたこの白書は決して目新しいものではないが、欧州12か国がこぞって参加し、実現に向けて歩み始めたことが実は重要である。

白書は92年の完成を目標年次とする市場統合のための、詳細なシナリオとタイムスケジュールの付いた行動計画である。白書は人、お金、サービス、資本の自由な移動を目指して、統合を阻んでいる様々な障壁を3つに分類した。

- ① 物理的障壁（国境通貨の際の関税、チェック、パスポートなどの手続き）

- ② 技術的障壁（製品の規格、技術上の規則などの各国間の違い）

- ③ 財政的障壁（各国間の税務上の相違など）

の3つに分けて、合計280項目の障壁を列举し、これらの障壁を92年末までに撤廃することをうたった。約280項目は、完全な市場統合を実現するための必要な措置をほとんどすべて網羅した詳細かつ多岐にわたったものだった。次いで87年7月に発効した単一欧州議定書は、ローマ条約を初めて改定し、市場統合は完成時期を92年12月31日と明記した画期的なものとなった。目標時期の確定で、市場統合は最早後戻りできないものとなった。その後EC委員会は市場統合に関連する280項目の規則の提案をすべて終え、現在立法手続きの過程にある。銀行、保険市場の自由化をはじめ約6割の規則は90年半ばまでに最終決定している。

域内市場完成の利益

自動車やバイク、ジェット機などが次々と合体して巨大なロボットが誕生する。子供のテレビ番組でおなじみの場面だが、ECの市場統合もこれと同じだ。海の向こうの出来事と思いがちだが、歴史的にも経済的にも、そして政治的にもつながりの深い欧州に突如巨大な経済圏ができる。ECとの付き合い方、つまり政府でいえば外交、通商などの面での対応が違ってくる。企業の対外投資、輸出戦略なども自ずと変わる。日本人の日常生活にも回り回って影響がでてくる。

新しいパートナーの姿はこんな具合だ。

▽全人口は約3億2000万人。米国の約2億4000万人を大きく上回り、日本（約1億2000万人）の3倍弱。

▽名目の国内総生産は88年で約4兆7000億ドル。米国の4兆8000億ドルとほぼ肩を並べ、日本の約2兆8000億ドルを大きく上回る。

EC委員会の委託でイタリアの経済学者、チェッキーニ博士らがまとめた報告書などによると、統合の経済的効果は以下のようだ。

▽市場統合が完成すると、中期的に約2000億ECU（約40兆円）の経済的利益（ECのGDPの5%を押し上げ）を生む。

▽約150万人の新規雇用を創出し、政府の後押しでその後は約500万人の雇用機会の創出につながる。

▽平均消費者物価は分断市場の時よりも6%低下する。

「欧州統合運動は過去20年間の紆余曲折を経て、現在どん底に行き着いた感がある」と英国のジャーナリ

ECの経済力

国名	人口 (万人)	面積 (千km ²)	GNP (億ドル)	1人当たりの GNP (ドル)
西独	6 100	249	12 000	19 700
フランス	5 600	552	9 500	17 000
英国	5 700	244	8 200	14 300
イタリア	5 700	301	8 300	14 400
スペイン	3 900	505	3 400	8 600
オランダ	1 500	41	2 300	15 400
ポルトガル	1 000	92	*360	3 500
ギリシア	1 000	132	520	5 200
ベルギー	990	31	1 500	15 300
デンマーク	510	43	1 000	20 100
アイルランド	350	70	*270	7 500
ルクセンブルグ	40	2.6	*80	21 900
EC合計	32 400	2 262.6	47 300	14 600

注) 数字は1988年。*は1987年。概算。国連人口統計・IFSなどによる。

スト、アントニー・サンブソンがその著書『ヨーロッパの解剖』で統合への道のりの険しさを指摘したのは、ふた昔前のことだった。ECはいま、92年末をゴールに足並をそろえ市場統合にまい進している。

ユーロペシズムは消え、欧州には自信とゆとりが再び見えてきた。何よりも経済が上昇気流に乗り、90年、91年とも3%台の成長率を確保できる見通しになってきた。統合への動きが欧州企業をはじめ、日米などの域外企業の投資を呼んだからで、2けた台だった失業率も1けた台に下がった。90年7月1日、ECの市場統一の完成に必須の前提条件だった域内資本移動の自由化がスタートした。この日からスペインなど一部の国を除き、為替管理のくびきを離れたECの資金は、域内を自由に行き来し始めた。

経済・通貨同盟 (EMU)

ECには12の通貨および中央銀行がある(ルクセンブルクは自国通貨をベルギー・フランと等価で交換しており、実質的には両者は同一。また中央銀行は持たない)。だが、市場が一つになれば、域内に12種類の通貨があっても、両替などで何かと不便だし、経済発展の妨げにもなる。そこで加盟国は経済・通貨政策で足並をそろえ、最終的には12か国共通の単一通貨を出してはどうかとECは考えた。ECの副委員長を務めた英国のコーフィールド卿は、単一通貨についてこう言っている。

「ひとたび域内市場が統一されれば、さらに前進すべきだ。米国にとっての三大利点は、共通の市場、共通の通貨、共通の言語だ。欧州は共通の市場を92年までに実現する。その後には共通通貨に向かって進ま

ねばならない。それも実現することになろう」

実現に向けて3段階での計画をドローール委員長は打ち出し、89年6月の首脳会議で経済通貨同盟(ELU)実現に向けての「ドローール報告」が承認された。

3つのステップは以下の通りだ。

- (1) EMSを強化する。それには12か国すべてがEMSに加盟する(90年9月現在で英国、ギリシア、ポルトガルの3国が未加盟)。全員参加で経済・通貨政策の協調を図ろうというわけだ。
- (2) 次に政策協調の中心となる超国家的な欧州中央銀行を設立する。
- (3) 最後には加盟国間の為替相場を固定し、共通通貨を発行する。

現状はまだ第1段階であり、英国の反対などもあってそれも完全に実施されていない。とはいえEMUは実現に向けて一步一步前進しているのは間違いない。

大欧州の誕生に向けて

89年の前半は「市場統合」がフィーバーした欧州だったが、後半は「東欧の改革」が加わった。そして新たに「ドイツ統一」が仲間入りした。方程式の因数が増えて、当然欧州の将来図も変わった。

90年4月末、ダブリンに集まったECの首脳は欧州史に残る画期的な決定を下した。

それは東独のECへの編入である。前年12月の首脳会議では、多くの前提付きで茨々ドイツ民族の自決を認めていたECだったが、今回はドイツ統一が「欧州の屋根の下」で行われるのを歓迎した。この結果東独は7月1日の両独通貨同盟結成時点から始まる3段階を経てECに編入されることになった。東欧圏だった国が初めてECに組み込まれるという歴史的な出来事である。首脳会議の最終宣言はさらに東独以外の東欧諸国との準加盟交渉もうたっており、ハンガリーを初め、ECへの加盟を希望する国は多い。ECと東欧という2つの円は相互に手を結ぼうとしている。

ECと東欧諸国(ソ連を除く共産圏経済相互援助会議=コメコン)が合体した経済力はどうか。人口で約4億3600万人、GNPで約5兆6900億ドル。

一方、ECには欧州自由貿易連合(EFTA)6か国も接近した。双方は新しい広域経済領域ともいえる欧州経済領域(EES)の構築を目指し、自由貿易や市場の一体化を進めている。人口で約3200万人、GNPで約6700億ドルが加わるから計3つの同心円は巨大な円となる。

ECの市場統合や東欧の改革は実はバラバラではなく相互に関連していることを見落としてはなるまい。